

昭和三十年二月十八日

財団法人人口問題研究会人口対策委員會
第一特別委員會第二十回議事速記錄

財団法人人口問題研究会

財団法人 人口問題研究会 人口対策委員会

第一特別委員会 第二十回試事速記録

日時 昭和三十年二月十八日午前十時開會
場所 厚生省人口問題研究所々長室

出席者

委員長	山 中	篤 太郎
委員	永 井	鮫 一 亨
委員	安 藤	鮫 一 亨
委員	林	惠 海
委員	木 内	信 藏
委員	美 濃 口	時 次 郎
委員	藤 林	敬 三 郎
委員	南	亮 三 郎
委員	上 田	正 夫
委員	幹 事	正 夫
委員	聖濟審試庁計画部計画第一課長	堀 口 定 義

人口対策特別委員会第一特別委員会

才二十回委員会試事速記録

○ 山中委員長　それでは堀口さん、どうぞお願いいたします。

○ 堀口定義氏　実は昨年暮、十二月中旬になりまして、函試でそういうことをやるというような話合いになったのだと思いますが、私の方の長官を通じまして、経済五ヶ年計画をひとつ作つてくれな
いかというお話があつたわけです。改進黨としては、経済五ヶ年計画というものを作つておられたの
でありますがおそらく政権をとりましたから、このような前の経済からみましても、計画的に経済を
持つて行きたいという意向だつたと思ひます。ある程度政治的の意味もあつたのでしようけれども、
いすれにしても、五ヶ年計画を依れということで、然もその期限は一月の十日前後ということでした
から、函試に出す前に各省の了解を得るためには、暮のうちに作つてしまわなといけませんので、
十日間程度、その前に作業員を集めまして、方法論を試論するということになりますと、一週間前後
で依らなければならぬということだつたわけです。前々から資料も集つておりますし、同じような
ことをやつておりますから、一ト月ニヶ月々々、やるところを、徹夜に近いようなことでやるのも
それも一つの作業の効率化ということでは、結果的にはそうラフなものを作つたということではありま
せん。ここで問題になりますのは、作業自体がそのためにラフになつたというよりも、計画というも
のの手續問題を見る場合に、元来このような計画は各界の权威に集つていただいた審議会なり何なり
で、半年なり一ヶ年、又つちり試論をし、分科会を依つて研究して、それを国民に問うて、さらに修
正して取上ぐべきであるということから考えると手續の面で未熟であると云わなければならぬので
あります。我々は今回の計画の構想を将来の本格的な計画への一つの足がかりという程度にししか考え

ておりません。そういう意味で、問題は非將に今後に残されております。

従いまして今日はただ、考え方なり、骨子というものにつきまして御説明するだけでありまして、何も、まず計画の目的といたしまして、安定経済を基調にして、経済の自立ということと、完全雇用の達成をはかることとであります。この二つの命題は、大体異論のないところじやないか。ただあとで申しますように、この二つの向の矛盾を相当批判してゐる向もあります。経済自立自体は、あと二、三ヶ年で持帶は大部分なくなるだらうということとは必然でありまして、この点はいい、但し、自立と完全雇用ということが両立するかという点は、相当批判を受けております。ただ私たちがいたしましては、二十八年年度までは、戦後の非常なインフレ下における経済の発展率が高かつたわけ、年間一〇%も、国民所得は伸びておりました關係上雇用という面が、案外問題として隠れておつたと思ふのです。ところが、そういう経済自体が、日本経済としてノーマルでない、そこで二十九年年度に、ああいつた政策をとつたわけですが、その結果、雇用問題の重要性が非常にクローズアップされてきた。何とかこの問題を解決しないと、企業の合理化と言ひましても、資金だけ投下しても合理化にならぬというような点、それから社会問題というような点でクローズアップされて来たわけであります。もう一つは自立のためには雇用の点を相当犠牲にしてもやむを得ないという考え方から、やはり雇用の面を相当考えないと、計画自体としては国民全般にアツピールしない。それから階級的に扱われるおそれがある。それから世界における取扱いを見ましても、完全雇用ができるできないの問題とは別に、少くとも雇用という問題を相当経済計画の中心に考えておる。できないならできないで、それに対する政策なんかを考えておる。そういう意味で、雇用問題を抜きにした計画というものは、どうも近代的でないという感覚があります。そういうことで雇用という問題を取上げました。

もう一つは、それが取上げられるように何とかなつたということ、二十九年の経済が二十八年ま

での状況に比べれば、相当よくなつて来てる。これは輸出がやはりその一番基礎になるわけですが、二十八年度の十二億四千万ドルから十六億二千万ドルと四億弗も増大して来て、非常に経済が好転した。ただこの好転が永続性があるかどうかという問題については、まだ非常な疑問があるわけですが、いずれにしても雇用問題を考へ得る余裕ができてきたという事は意義のあることだと思ひます。たゞ自立と完全雇用の両者を一語に並べておくことについては、雇用を犠牲にしても耐乏生活をやらなければ自立はできないのじやないかという事は確かにあります。併し私たちとしては、雇用というものが大変であるから問題を取上げないということになります。問題の解決にならない、やはり大変であつてもなくとも、取上げて、できないなら別に政策を考へざるを得ないということを取上げておりますし、今後もこの問題を落すということも考へておらないわけです。

それで、その二つの目標が一応中心になつております。かつ、その基調といたしましては、経済の安定を維持するのだという事であり、御承知のように、日本ではデフレには割合に敏感ですけれども、インフレには割合に鈍感だ。欧米の世論を見ておきますと、インフレに対しては、デフレと同じだけの一つの抵抗をします。そのことは日本経済というものが、まだ後進国であるということの証拠じやないかと思ひます。我が国の将来におさまして若しインフレになりますと輸出はすぐ出なくなる。輸入はふえてくる、そうしてあらゆる面で経済の運営が乱れてくるということ。今後の問題としては、インフレを起すような政策であれば、いかにこの計画を達成するために必要な政策であつても、マイナスであるという程度に強く考へております。

それから次に計画期間の問題ですが、先ほど五ヶ年計画を述べたと云われたと言ひましたが、これは六ヶ年ということになつています。というのは、いつの間にか六ヶ年になつたわけですが、その経緯は、要するに、今までの経済の計画というものは、あまりにも暗い、そこでどうも希望がないじやな

いかということよく云われました。できなうならば希望をもたせる計画をつくりたいということ、当
事者としては終始考えているわけですから、一年でも先にやれば衆になるということが六十年になつ
た一つの理由であり、もう一つは、前期三ヶ年と後期三ヶ年と同じ色彩では我が国経済の将来は描け
ない。どうしてもそこにニュアンスを置きまして、前期三ヶ年はどうしても自立に相当のウエイトが
かかつて来る、従つて雇用の面が理想的にうまく行かないということにはつきりしております。後半
期にやれば少し衆になりますから、そこで雇用の面にも一層のウエイトをおいて考えてあるという表
であります。

もう一つは、五ヶ年計画というといつてもソ連の五ヶ年計画を想起しまして、どうもいろいろなこ
とを言われるわけにして、ソ連でも、五ヶ年計画だけでなく、年次計画もあり、十五ヶ年計画もあり
ますから、五ヶ年計画一本ということではないのですけれども、そういう誤解もありますので、そうい
う面でも六ヶ年というものにした方がいんじゃないかということでありました。更に人口の問題も
五年毎の将来の推計が出ていますのでそれとも昭和三十五年を目標年次にとつた一つの理由です。

それから次に、この計画に入る前提として、いろいろなことを考えているわけですが、まず国
際政局というやうな問題をどう考へるか。これについては、米ソの間の状況は、大抵現在の程度で持
続する。これは実はアリントの方には書いてないです。略してあります。それから第二に、世界の生
産とか貿易とかいうものは、漸次上昇するだらう。そのことは加速度的にという意味ではありません
ので、平均発展率というやうな程度で昇つて行くという見方が正しいのじやないか、貿易なら年に四
%なり五%伸びて行くというやうな考へ、生産は三%乃至四%伸びるというやうな考へ方が一応入
れています。従つて中間においてデフレということには予想しない。また一面インフレということも考
えていませんけれども、安定した経済の下における正常の発展率を考へているわけではあります。

それから第三には、貿易市場の方は次第に緩和して、通貨の自由交換性の回復は、何らかの形で期待されるだらう。しかし世界の輸出競争は激化するのじやないか。ここで非常にあとで試論の出ました問題は、貿易の自由化という問題です。カントあたりで、通貨の自由交換、それから貿易自由化が論せられて居り、今度の蕤栢の演説などにも強く出されております。しかしそれが額面通り行われると、輸入の量的制限撤廃ということになりませんがこれはそれに必要な輸出が可能かどうかという点、それから日本の産業構造も相当変化を要請されるとともに競争力のない産業はつぶれるというような問題にもなりました。私たちがこの計画で考えております基調は、貿易の自由化も進むだらうけれども、まず後進諸国では、量的制限撤廃ということは不可能です。それから通貨的にも、やはりオーストリアカントみたいな相互協定で貿易するということが統かざるを得ない。それから日本の立場から見ますと、貿易自由化ということは得をする面よりかむしろ相当脅威を感じる面が多い。従ってそれを理想として推進することよりも、受身的な対策をどうするかという面から考えざるを得ないという立場をとっております。従って日本がこの六ヶ年のうちに、輸入を百パーセント自由化するだけの実力は、おそらくないだらう。従って何らかの形で量的制限も残らざるを得ないだらうという面、もう一つは、産業構造的に見ましても（その場合、実際においてレートを実勢にマツキさせなければならぬのでしようが）合成繊維、自動車産業、場合によれば、石炭に至るまで、とても太刀打できない。食糧もその例外ではない。一方、それをカバーする輸出はできない。従って、そのいずれの面から見ても、やはり日本としては輸入の量的制限を撤廃することはなく、できない。へたに貿易の性格をなるべく自由にする、管理方式をなるべく自由にするということは勿論やるべきですけれども、そういう考えで進んでおります。その問題については非常に外部でも試論がありました。それを総合した結論は、大体そんなようなことです。従って、あまり流行に乗つて物を考へるのはよくない。それでこの計画

では、通貨地域的の考えを相当重要視しております。もし自由化して、通貨地域的の必要がなくなればそのとき考えたらいい。それを初めから織込むことには慎重でなければならぬというわけです。

四番目には賠償交渉の問題ですが、これは計画期間の前年三ヶ年向うには、いずれも妥結して、かつ米国の東南アジアに対する援助あたりも、ある程度想定できるものとして、東南アジアとの貿易は現在より活発化するだろう。第五番には、中共及びソ連との貿易は、漸次量的制限は緩和されて、経済面におけるわが国の国交関係は改善されるのではないかと。第六として、ケットへの加入も可能となり関税障壁も緩和されてくるだろう。これはこちらの関税も引下げなければならぬから、その辺は痛し痒しで問題がありますけれども、何れにしても現在よりよくなるわけです。

それから第七に、特需収入は、計画期間の後半においては期待できない。三十五年にはゼロになり、貿易外としてイーゾーなドルの獲得ができるのじやないかというので、貿易外に一億兩程度突っ込んでございます。これはアメリカの一部の軍隊はおそらく残る可能性もあるだろう、ゼロにするよりかむしろ、その方が合理的だということに残しております。八番目に、現行の為替レートは変化はない。九番目に、物価の問題ですが、これは非常に厄介な事で、これを収めました時は、国民所得の細かい分析等は二十八年度しか出していませんから、やむを得ず二十八年度をとって計画数字では物価は横這いとしたわけです。しかし物価政策そのものとしては、輸出の面から見ますと、合理化によるコストの引下げによつて、重要物資の国際価格水準のさや寄せ及びそれ以下への引下げということも強く考えております。最近の総合物価を見ますと、二十八年度と二十九年度は皮つておりません。卸売物価は二十九年が二十八年に比べて四一五%落ちておりますけれども、消費財物価が上つていますので、総合物価はほとんど横這いということ、その面では偶然にも想定しておつたことがそのまま当たつたので、変える必要はないのぢやないかと思ひます。

そこで、前提が終りましたので、次に、どういうふうに従業したかという問題ですが、この従業の仕方は、いろいろあるわけで、従来を経済計画のように、積上げでやる方法、それから、こういうふうに、所得分析的にと国民経済バランスを使つてやる方法、大きく分ければこの二つだと思ひます。これは他の先生方からもそういう意見もありましたけれども、積上げ方式でやるのをソ連方式とする、所得分析的に行くのはアメリカ的だ、日本の場合は、もう少し中間的でいいんじゃないかという問題もありましたが、これはどちらかというところ、所得分析的に考えております。どうしてそうしたかと言いますと、どうも従来の物動計画的な面の欠陥がありますし、特に雇用も入れて考える場合には、こういうやり方がはつきり判るというような点、へそれに因連して欠陥はもちろん出てきますけれども、一応そういう考え方です。もう一つは、期間が短いので、積上げ作業になりますと、積上げた内容について、各省との整合がなかく進まないのではないかという点、ある程度漠然としていますけれども、その点は非常にやりいいという面もありますし、いろいろな面から、この方法を送るのであります。

御承知のように、アメリカにナショナル・フランキンク、アソシエーションという民間団体があります。そのゲルハルト・コルムという人、(今錚々たる学者になつてゐるそうですけれども)が一九六〇年の「アメリカ経済」というのを書いておりますがこれは一昨年でしたか、総務部長の西原氏からもらひまして読みましたが、非常に面白いと思ひましたのでこれを要約しまして、方法論に使つたらどうかというところで研究したのであります。その後私どもの方は計画はやりませんでしたが、総合開発の方で、全国総合開発の目安といたしまして、「日本の四十年の見通し」というものをやりました。その時これをアスライしてくれたわけです。これは非常によく勉強されていて私も偉いと思ふのですけれども、新しい方法論というものは、なかくアスライするのが臆劫ですから、やりたが

らないものです、それをよくやつてくれたと思っております。

それから、方法論としては、そのほかに W・H・シンガー、これは国連のスタッフですが、この人のやり方も一応やつてみました。このやり方は、将来増大する人口を吸収するためには、第一次、第二次、第三次産業部門にどういう投資が必要かというやり方です。これもなか／＼面白い方法ですが、ただ従来の統計なり、日本の今までの理論から行きますと、ちよつと適用に無理があるし、どうも信頼できずい矣がありますので、この発表文書の中には全然触れていません。ケルハルト・コルムの書いた本は目的がわれ／＼のやうとするものと必ずしも一致しておりません。それはアメリカの今後の国防支出が減少して行つた場合、どういふふうにして需要を喚起したら、アメリカのデフレーションというものは救えるだらうかという観点から書いております。これは国民総生産の弾き方は、其々の計画におけるものと同じ方法ですが彼の重要なポイントは、米國經濟の需要面を六つに分けまして、政府の支出の増大を限定して、民間消費を増大した場合など、いろ／＼モデルを作りそのうちで合理的なものの一つ採り上げてその実現に必要な政策を提示して居ります。それでわれ／＼はその方法の一部を利用したわけです。ことに貿易の問題については、(アメリカは非常に結構な国ですから貿易の矣はネケレヤスルであるが、)相当モデルファイしたということであります。ケルハルトの本は、あとで見ますと、向うの学府のアルビルハンセンあるいはサムナーケリスターポールデインクなど、全体として賞讃してゐるようです。(内部の細かい矣では疑問があるとしていますが)ハンセンなど、ズバ抜けた考え方であるといふことを言っております。この方法論は、実はその後、ヤリー報告の中での国民総生産を弾くにも使われております。

それでミヤージの表をごらんくださいたいのですけれども、ごくシンプルな考え方ですが、総人口がここにあります。この人口関係はすべてこちらの研究を使わしていただきました。

総人口は、二十八年から三十五年までに七、七%増大する。その次に、この表から抜けてる生産年令人口は、これはこちらの推定ですけれども、二十八年度が五千八百五十万六千人、三十二年度が六千三百四十八万一千人になります。三十五年度が六千七百二十六万人で、二十八年度に比べますと一五%増大します。これは御承知のことですから申し上げませんけれども、生産年令人口は非常に増大することです。

次に、労働力人口は、二十八年度が、三十九百五十四万八千人、生産年令人口からの労働力化率をとつてみますと、六七・七%、戦後この率は六一%から六七%までのフラクチュエーションがありますので、これが安定的の数字かわかりません、三十二年度が六六、三十五年度が六五%というふうにしておりますが、ここで非常に批判がありました。というのは、ここで労働力化率を落して失業者を隠しておるだろうという意見です。これはなるほどそういうことでもあります。ただここで落しましたのは、最高をとるのが正しいかどうかということが当然問題になることですし、それから非常に最近高いのは、私見になるわけですけれども、インフレーションの下における生産というものは、生産年令人口から労働力人口を引出す誘因に相当なつてるといふ気がするわけでありまして、従つて今後この計画で行きますと今までの生産性の伸びの半分くらいしかありません。つまり安定経済の下における発展というものは、総生産の伸びが従来ほど大きくないということになります。どうもその辺で相当労働力人口を引出す誘因というものは下つてくるのぢやないかという気がするわけです。それからあとはどの程度理由になるのかわかりませんが、人口の老令化、それから学生生徒の増大というようなことも、この考へに入っております。しかしこれが何パーセント労働力化率の低下に影響するかということはまだ計算しておりません。本当はこれをやるべきもので、今後いろいろ御援助でもいただいて計算してまいらうと思っております。本当にそういう誘因で何パーセント落ちるかというところ、こ

れも一つの重要なポイントになります。これは余談ですけれども、日本の労働基準法で、十五才以下は就業できない業種が非常に多い。それを商談で労働大臣が、生産年令人口は十四才となっているが、その点どうするかという発言があつたそうです。

それから次に完全失業者をどういうふうに見たかということですが、これは昨年十一月が六十二万になつております。二十八年度が四十三万ですが、これは若干政治的に考えざるを得なかつたわけですから、四十一年の経済の見通しですと、人口の増大に伴つて相当ふえております。ところが完全雇用というも、完全失業者が現状よりふえるのは工合わるいということ、相当押えめにしたわけがあります。三十五年度には、労働人口の約一〇％くらいを見ております。過去の日本の経済の割合に工合いい時を見ましても大体一〇％程度ということ、この程度ならという感じであります。

それから我が国では所謂潜在失業者が非常に多いものですから、そういう意味で、外国の完全雇用下における許容失業者の三乃至五％ということは、日本では問題にならないということ、こういう数字を使つておるわけがあります。

潜在失業者の問題をどうするかということは、大きな問題で、今までこの計画で考えてることは、少くとも現状よりも悪くなるということには行きたくない。増大する人口だけは何とか就業の機会を考えたいという点に主力を注いでおりまして、潜在失業者の、現在言われてるような問題を一気に解決するところまでは、日本の経済の實力はないんじゃないかという考え方です。

そこで次には、それだけの労働就業者が、どのくらいはたられるかということですが、二十八年度でとつてみますと、従来年平均労働時間が二千四百四十時間で、一人一時間当り七十五円になつております。二十八年度の国民総生産は、その表にありますように、七兆一千五百六十二億ですが、経済規模全体を見る場合には、国民所得よりも、総生産をとつた方が工合いいだらうということ、総生産

概念をとつてゐるわけです。それが三十五年度においてどうなるかといふことは人口の推定変化と労働時間がどうなるか、一人一時間当りの生産額がどうなるか、いわば生産性の向上はどうなるかといふことであります。ここでは、これを考えますときは、三十年度の経済は大体二十九年度と横這い程度としか見られないのじやないかと考えたんです。そこで生産性の上昇は三十二年度までは年率二・三%、三十三年から三十五年は二・五%程度と考へてゐるわけです。ここで問題になりますのは生産性の上昇が低いんじゃないかといふ議論であります。生産性は戦前に比へまして、戦後に比へしても、諸條件を考へた場合はこれは高いと思ひます。戦前には戦争がとぎ／＼あつたとか、第一次産業部門の低賃金による蓄積資本を第二次産業に投資したとかいふことがありますし、戦後の高のものは、日本経済の貧困であつたといふことが一つの原因でそれから急速に回復してきたこと、それからインフレとか、あるいは特需といふようなことがあつて、急速に生産が増大したために生産性が上りましたけれども、今後安定経済の下において考へるといふと、生産性というものは、それほど上らないのじやないか。

もう一つは、これも痛し痒しですが、大体あとで申し上げますように輸出の伸びというものが、相当限定されてきますと、生産性が非常に上つた場合それが輸出に向う、あるいは生産性上昇による所得というものが、輸入品の購買に向わないといふ保障がない限りは、結局、経済規模はそれ程大きくはない（国際収支面から）からやつぱり失業率が増大することになる。

つまの生産性をうんと上げてみても、そういう意味で輸出ができない、輸入が増大するということになりこの場合輸入を押し上げるには、どういふ方法があるか。これは結局デイスインフレによつてバンドを締めるほかない。そうなりますと、雇用の問題にはわかえつて来るので結論として、生産性というものは全産業でみるとあまり上げ得ない。やはりトライアンドエラーで考へてこの程度しか上らない

のではないかということになる、ただこの場合第二次産業、殊に輸出産業に關する生産性を画期的に上げなければならぬという要請は、もちろん考へべきだと思ひます。しかし国民生活全体の生産性というものは、あまり上らない。そこに將來の日本の雇用の向題があるという考へ方です。ですから批判はいろく、受けますけれども、その人に、それじやとつちにやるかという向題になりますと、やはり、それじやこうせいといふラセツションは仲々あまりありません。結局は、ある程度結論的にいへば、生産性というものは、日本の雇用構造等からあまり上らないのじやないか、上げれば雇用の向題はかえつて解決しない。但し、輸出産業の技術なり、生産性を上げたらいじやないか、併し、一つの試論として失業者は出しても、失業対策でうんと救つたらどうかという見解があります。唯これは理論であつて、なかく割切れないのじやないか。結局これが、最善ではないでしょうが、次善といひますか、二次産業なり何なり、輸出に關する産業の生産性を上げる、もう一つは、輸入に依存しないで国民生活を増大するという事が向題じやないかと思つた次第であります。

そこで国民総生産は、そういう一人当りの生産額、生産性の上昇を考へまして、三十二年度には、七兆八千百六億、三十五年度には八兆八千九十二億という数字で、比率で見ますと、総生産が二十八年度の一〇〇に対して、三十二年度には九〇%、三十五年には二三%増大することになつて、単利で平均しますと、年間三・四%。これは実は二十九年度がはつきりしない時に作つたのですが、二十九年度が二十八年度に比べて上つておるわけです。従つてそうなりますと、後の方の数字が大きくなり雇用に乘に當るかもしれませぬ。ただ、乘になつたとしても、その理由が、生産性の上昇で乘になつたとすれば、雇用の面では必ずしもそれほど乘になつたという感じは与へないかもしれませぬ。これで大体、自立を考へながら、増大する人口を吸収するなら、どの程度の経済規模が必要かということが出たわけですが、もう一つは、それがインフレにならぬということ、輸出入のアンバラン

すがないという条件があります。輸出入については、もちろん積上作業は別にやりました。たとえば消費水準がこれだけ上つた場合輸入品への需要、輸出の増大する場合の原料の輸入増加、それから自給度向上でそれが必要でなくなる部分は引き引くというふうな点であります、併しまた別の面から、国民総生産に対するC-I運の輸入額、(これは通商統計を使つたのですが)つまり平均輸入傾向というものを考察してみました。(これは年度でなく、通商統計ですから、年でとつておるわけですが)戦前は非常に高くて、昭和五、六、七年くらいは一五%程度です。それから一番高いのは、十一年から十二年ころで、二〇%程度で、それからだん／＼落ちまして、御承知のようにセロというところから、だん／＼上りまして、二十六年、二十七年と一三%程度、二十九年は、あまりはつきりしないですが、今推定されるような国民総生産ですと、どうしても一〇%くらいになるんじゃないかという感じですが、二十九年度は輸入が非常に少なかつたですから、これをノーマルと見なした場合、これに一億ドルくらい加算しても、一〇%前後という感じですが、もし一〇%前後の輸入傾向で総生産が伸びるとすれば、これは日本の経済として非常に嬉しいですけれども、やはりこの辺がどの程度安定性があるか、なかくわからない。これでは一応三十二年は、総生産に対する輸入を一〇、六%くらい、三十五年が一%くらいに見ております。

国際収支の額で見ても行きますと、輸入が三十二年で、二十億五千万ドル、三十五年が二十三億九千万ドル、約二十四億ドル。これは前述のように三十五年の総生産に対する一%、三十二年は一〇、六%くらいに当つております。これは最初からこうしたわけではないので、ある程度トライ・アンド・エラーでやつた面も多分にあります。

それから輸出ですが、まず特需及び貿易外から入つて見ますと、特需は、三十二年が二億五千万ドル、三十五年がゼロ、貿易外で一億ドルであります。そういうふうにして参りますと、輸出必要額

か、二十八年度の十二億四千五百万ドルが、三十二年度十八億八千万ドル、三十五年度が二十三億四千万ドルとあります。これは以前の通産省の十四億七千万ドルという目標数字から見ても相当大きいですが、ただあの当時から見ますと、輸出の状況がよくなっております。これを二十九年度の実績推計から持つて行きますと、年間六十七%の伸びでマツテするようになったております。六十七%の伸びは、大体戦前の日本の輸出の伸び程度です。これについてはもつと伸びるんじゃないかという御意見もいろいろ聞いておりますけれども、どうも戦前の平均よりも伸びるという考えは、現在の日本の貿易は、まだ正常化してない、まだ伸びる余地がうんとある、あるかもしれぬという観念から未だのだらうと思えます。その点では、戦前、輸出の大京であつた植民地とか支那大陸というものが、これが輸出の四割を占めておりましたが、それらの市場の喪失とか、それから輸出品の量から見まして、生糸は戦前は五十万俵程度出たのが、今は八万俵程度しか出ていませんとか。その他の繊維もよくありませんとか。重工業は先進国に追われておる。軽工業においても、パキスタンなどで綿業が発展し印度等からはどん／＼輸出さえなされておるといふような現状から見て現在の輸出が戦前の五割程度だから、すぐ倍になるだろうといふような考えは、とても出てこないと思えます。

それから第二に効果的な需給度の向上ができて輸入依存度が下れば非常に工合がいいといふ点があるわけです。

次に、これでもつて大体経済の理想的な構図といふものはできたわけですが、今度は、これに伴つて、需垂がどういふふうにつくかといふ点であります。御手許の表には出ておりませんが、需垂の内容として、国民総生産を分けて行く場合、民間資本形成と、それから政府購入と、個人消費支出と、大別として三つになるわけです。

この表には書いてないですけれども、国民総生産に対する各々の比率をとつてみますと、二十八年

におきまして民間總資本形成が一九%を占めております。それから政府購入が、へ中央地方の財政規模でもちろん財政投資、財政消費両方含んで一九、四%、個人消費が六一、五%、となつています。これを戦前の昭和九一十一年ころに比べてみますと、昭和九一十一年では、個人消費支出六四、四%、民間資本形成一五、八、政府購入一八、二ということ、資本形成と消費支出の両方が、戦前に比べると非常に少つております。というのは、財政投資と民間資本形成と両方合せて總投資額をみますと、八、七%と一九%ですから、二七、七%という、世界でも非常に高い貯蓄をやつておる。そういう貯蓄から見ると、日本国民はよく試論に當るほど消費してゐるかどうかという問題は、少くとも統計的に見ると非常にわからなくあります。重要産業に投資してゐるかどうかという問題は別として、投資総額としては、相当高い数字になります。今後投資がこういう高い水準で推移するかというと、資本蓄積ということは基本でありますけれども現在の消費の比率が低すぎるという事で、国民総生産に占めるウエイトは、今後若干上つてくるだらう、野放しにしておいたら或いはもつと上るだらうということである。しかし、そこに相当いろ／＼資本蓄積の政策を用いても、今の六一、七%が六二、一%くらい、大体一%くらい。三十五年で消費の方にウエイトが増大すると考えたかどうかということにしてあります。従つて民間資本形成は、一七、九%というように、推算してあります。ところが十九年の今までの状況を見ますと、既に資本形成が落ちて、消費が上つておるのじやないかと思ひますけれども、そうならば、そういう恰好でいいか、あるいはもう一度締め直して、民間資本形成を高くすべきかという問題があります。民間資本形成の内部は、在庫投資と、それから設備投資、個人住宅の三つですけれども、これで非常に感じました事は、この計画によりますと、先ほど言いましたように、総生産の伸びは四%余ですから、従来の戦後の日本の経済の伸びから比べて、非常に小さい。それにも拘わらず、投資というものをそれほど落しておりませんから、投資効率としては非常に悪い、

ないということですが、そうしますと、六ヶ年間に約一十三百五十乃至六十万石の食糧の増産を必要とするということになります。

それから自給度の向上として、合成纖維は一億五千トン程度造船は、年間二十万トン程度と見ておきます。これを一応エネルギー・ベースから考えてみますと、やはり電力は、毎年百万キロ近くの電源開発をするということが、一応結論として出て来ますが、重油は三十五年間で約一十一百万キロしか見ておりませんから、相当絞っております。しかし外債が非常に窮屈だということ、国内資源の南産に、もう少し力を入れたいという問題になります。

これで大体の内容がわかったわけですが、実は政策という面が、こういう構図から、なかなか浮彫りには出て来ないというのがこの方式の欠陥です。その裏は非常に各方面から指摘されておるわけです。今後、この構図から、政策が浮彫りに出てくるような説明を加えるなり何なりする。そのために必要なものとして、現状を放っておいたらどうなるかというものを描いてみるのも、一つの方法だと思います。あるいは自給度を百パーセントまでやつたらどうなる、それから反対にその資金を全部輸出に廻したらどうなるかというように、幾つかのモデルを仮つて検討するということのも、一つの方法だと思います。いずれにしても内容のブレークダウンとコストラケケニアといいますが、経済の構造の面をはつきり出すような方法を、どこかに挿入する必要があるのではないかということを感じて居ります。それができまして初めて強かに政策が打出せる。暇がありませんでしたので、そこまでは出来ませんでした。ここは一応おもむ政策の項目だけは挙げておこうとゆうことで、十一ページ以下に書いておきました。

／＼は、民間資本蓄積並びに重要設備資金（長期運転資金を含む）の確保のための対策、でありま

す。

私たちが外国のフランエンカが、果して実行性があるかどうかと、確実かということを見る場合には、大体、資金供給の關係と貿易バランスを見ます。そういう意味で、この計画を実行に移すためには、資金の裏づけがなければならぬ。これは非常に重要な問題であります。又資金総量はあつてもそれが重要設備資金に廻らなければならぬ。先申しましたように、資金総額は、投資効率の悪いほど、あるはずだけれども、今の金融制度の下で、重要産業にそのうち所要の額が廻るかどうかということが問題です。ラフに検討してみましても重要産業の方はやはり非常に窮乏です。そこで全体の資本蓄積の政策とともに、重要産業に所要資金を廻す対策を講ずる必要がある。この中には、ある程度、今の總花的な投資を是正するために、投資委員会というふうなものを考えるなり何なりして、順的なものに相当政策のウエイトを置く必要がある。殊にわくが少い場合は、その問題を重要視する必要があるということになります。

又は、輸出振興のための総合対策、であります。これは対策自体としては今までに全部拾い上げられておつて、ただ、やるかやらないかということだけだと思ひます。相当議論し尽された問題です。日本経済の大きさを規制する要因というのは、自給率の向上と輸出だという点から見れば、基本的な一つの政策である。これを抜きにして日本経済の自立なり、完全雇用というものは考えられぬという点では、最大のウエイトを置く必要があるわけでは、ない。

三、その基礎にもなるんですが、産業の徹底的合理化をやる必要がある。これは二十八年度の経済の膨れ上つたのを是正するため、二十九年度の緊縮政策あるいはフレ政策というものが、輸出の伸びに非常に大きなファクターになつたという点から見ますと、いわゆる出血輸出、従つて企業自体のコストダウンによる輸出増大じゃないという意見が強いわけです。

従つて、長期的な輸出増大の基盤を確立する為にはコストダウンによる輸出が必要であるということになつてくる。殊に基幹産業について企業の合理化を推進しなければならぬ。この点で資金が必要になつてくるわけです。殊に安藝先生からそういう御意見もありましたし、技術及び新産業等の問題を、相当大きなウエイトで取上げる必要があると思ひます。

4 労働能率の増進と雇用増大対策、労働能率の増進につきましては、殊に第二次産業中の輸出産業につきましては、これは絶対的に必要なのでありますけれども、労使関係の問題、それから勤労意欲の向上というような点、福祉対策というような点が重要でありました。労資関係につきましてはあまりいいキメ手というものは、なかなかない。實を言いますと、完全雇用政策の下においては、賃金と労働生産性との調整がむずかしい。このことは西欧の学看も再三指摘してるところです。そういう意味で、完全雇用ということを最優先的に取上げる余裕は我が国の経済にはないのではないでしようか、労働生産性と賃金の問題は、相当気をつけなければならぬのではないかと思ひます。そういう意味から、完全雇用の内容について、相当割引して考える必要があるという気がします。完全雇用のために賃金が上る、そのために生産性と賃金とのバランスがとれなくなるということになります。そこに問題があるというふうに考えられます。

それから、雇用増大対策ですが、これは実は先刻御説明しましたように図に描いたことが、逆に行くならば、所定の労働人口が就業する筈なのですけれども、実際の経済はなかなかそういうことには参りませんから、たとえば、予定した産業が伸びなかつたために、従生産がこれまで伸びなかつた場合は、相当程度、失業対策的な面、あるいは公共事業的な面で、経済規模を所定の程度に維持するような方向を打出さなければならぬというような点で、雇用増大対策は、やはりそこに入つて来るのじゃないか。つまり所定の人口が理想の構図にすつぱり入るとするのは、理論的にはその通りです。

けれども、現実には始終手を加えなければならぬということであり、

5 食糧増産その他自給度向上の効率的対策

これは輸出と同じだけのウエイトがあります。その問題になりますのは、電源でもそうですが、開発すればするほど、コストが高くなる。高くなれば、結局、輸出との関係で、非常に問題が起つてきます。従つて今後の方向としては、食糧でもそうですが、世界の価格をよく見ながら、効率的な限度と方法においてやる。これが非常に重要になります。これである程度の投資額を輸出に充てるか、国内消費に充てるかという調整の問題も必要になります。又相対程度国際価格も変りますし、国内のいろいろな条件も変りますから、そこでその辺を常に調整しながら、あまり不合理にならぬようにある程度の弾力性をもつてやる必要があると思ひます。

6 国土の保全並びに開発対策

これは消極的に災害のリスクをなくするという面、それから世界的に国内資源が貧弱だと言ひながら、何とかもつと開発利用の方法があるのじゃないかということでありまして、雇用との関係においても、もう少し考える必要があるもので、ここに挙げたのでございます。

7 国民生活の安定対策

これは先の表に書いてありますように、前期で年率で四%、後期で三%程度消費水準が上るようになつております。これは従来の計画から見れば、相当の変化です。従来は消費水準は横這い、乃至毎年一%上昇というようなことを言つておつたわけですから、ところが現実には、消費規制というものは手かゝるわけですから、若しやるとすれば徹底的な増税なり何なりやらねばならぬでしょう、そういうことは政治的にいろいろ問題がありますから、やはり無理な押え方をせず現状に即して考えざるを得ないということですから、もう一つ、消費水準の上昇が必ずしもマイナス面にのみ作用するのではなくて、国民生活の向上と生産性の向上を相対マツチと

せることが出来るのじやないかという考え方があります。そこでここでは、いわゆる住宅問題その他消費内容の健全化という面に消費水準の上昇分を向けるようにという考え方を盛り込んであります。以上御説明申上げましたような構想が一月十八日の閣議で了解を得たのですが、先ほどから申し上げましたように、内容にまた非常に問題がありまして、今後皆さま方の御協力、御指導によつて固める必要があるということをご返して申上げて置きたいと思ひます。

それから雇用だけの関係につきましては、ある人はこれはこちらの研究所に資料として御連絡してあるのたと思ひますけれども、今後農業はもう増大する人口を吸収し得ない、第二次、第三次で吸収するという考え方になっております。

その比率だけとつてみますと、第一次産業はさういうわけですから、二十八年度に比べて一〇〇%、第二次産業が一〇〇、三%、第三次産業が一八、七%ということ、パーセントにしてみますと第二次産業は六ヶ年、これは二十八年度が基準ですから七ヶ年になりました、二〇、三%と就業人口が伸びる。つまり第二次産業の就業人口は八百九十六万から一千七十八万というように二〇、八%。第三次産業は一千五百万から一千九百万で、一八、七%伸びるというように考えてあります。それでも中山先生その他から、第三次産業は大きすぎるのではないかという御意見がありました。

われ／＼としては、輸出増大が国内自給度の向上をやる以外にはその解決の手はないのでさうでない、完全雇用と言ひましても、なか／＼問題は解決しないじやないかという気がいたします。非常にラフなお話でしたけれども、また御質問でもありましたらお答えさせていただきますと思ひます。

質 疑 応 答

○ 山中委員長　それでは、御質問がございましたら――。労働力比率は六六%、これは六七%くらいです。

○ 堀口定義氏 年戻てとりますと、二十八年度が六七、六ぐらいです。それからアメリカでは五六乃至五七ぐらいです。

○ 山中委員 アメリカは少いですよ。

○ 堀口定義氏 やはり所得があれをけ高くなりますと、レニユアというものを好むのをろうと思いません。

○ 美濃口委員 それから家族比例が大きい。近代化すると、減るわけです。雇用率の大きいということ、後追團の型です。

○ 堀口定義氏 大体日本とのポイントくらい違つております。

○ 山中委員長 僕ら六五％というのは少し……これは木村焜八郎君、労働省でもそういう意見があるようです。

○ 堀口定義氏 それは四十年度の見通しが、六二になつてゐるんです。六二というのは低いんじゃないかということ、作業の途中で、六六・六五％程度に上げようじゃないかという話だつたんです。

○ 美濃口委員 もう一つ、年令の関係ですね、もう一つ作業の種類の変化、この二つが決定要因です。これを分析したら、かなり確かなものができます。

○ 堀口定義氏 この辺はフレッドアウンして検討する必要があると思ひます。

○ 藤林委員 今の最後のお話の、第ニ次産業あるいは第ニ次産業の雇用率が非常に高まる、今までの傾向からいふと、みんなに高まるという樂觀的な計算が出てくるだろうか。

○ 堀口定義氏 そうですね、年率から見ますと、生産性を先に見て、逆にやつてみて駄目なところというような検証はやつたのですか。

○ 藤林委員 そうですか、総生産のふえ方から行つて……。

○ 堀口定義氏 はあ、生産性を落さずに、あの程度雇用して何とかして行く。逆算はやつてると思いますが、しかし第二次産業などは、ちよつと人口が増大しすぎてゐるかも知れませんね。

○ 山中委員長 それは傾向線の耳次とどの辺から見るとのことによつて違ふんじゃないか、これは何斗あたりからの線を延長した考え方ですか。

○ 堀口定義氏 雇用ですか。――たゞ、これは現在の生産性とか戦前のものが何と比べてもそれらを基礎にして将来の妥当な数値を想定してみたものです。この実検討を要する所でありまして産業別に、雇用と生産性の伸びをもう少しフックダウンしようと思つてあります。

○ 山中委員長 例の工業統計法が、はなはだ不確なものですけれども、やりましたね。あれで見ると石油などすいぶん高いです。僕ら何のことがよくわからなけれども。それから地方別に見ると、まにわからないのがあるのですけれども、とにかく一つの資料をと思ひます。あれはかなり所得関係と労働の関係、生産性の関係というが、それを近いところで結びつけた数字になると思ひますが、あれは利用されなかつたですか。

○ 堀口定義氏 あれは使つていないかも知れません。内閣の夫妻対策審議会の資料なんかは、大体最後の結論は一応出ています。それが向に合つたものですから、一応読ましてもらつて考えたいですがとにかく非常に期間が短かつたものですから、マクロで見て、要するに生産性を落さないで吸収し得るのはどのくらいかという行き方が中心です。

○ 山中委員長 今の第三次産業の場合など、僕ら手をつけるにはほとんど材料がないわけですか。千二百万か千五百万不足になるというマクロで見なわけですかね。しかしミクロ的な裏づけというような考え方の上で何かないですか。たとえば販売業とか交通産業とかサービスとか。

○ 堀口定義氏 また第三次産業の内需の互換、金融あるいは何というところまでは、これをや

る時に行つておりません。その後方姓名と一緒にやつてありますが、第二次産業と一緒に完了するつもりであるのです。そこに不合理があれば、もと／＼の方式パーカッションをしてみないといけません。またそこまで行つておりません、三月いっぱいにくらいにやつてしまおうと思ひまして。

○ 山中委員長　これは非常に幼稚な疑問になるかもしれませんけれども、ゲルハルト、コルムのやつた方法をとられたのと思ひますけれども、コルムがよくわからぬのです。目標の計算の方は上からだん／＼下つてくるわけですね。総人口、これはわかります。それから生産年令人口、これもほとんど疑問の余地がないだろうと思ひます。これも六五％というふうになつて行つてあります。それでも総生産の方から出てくる数字との合致といひますか、両方から認がつつて来て、それで完全失業率四十三万というふうにするつと未てるような感じをもつのですけれども。この計画の特色は人口から未てるというところに明らかにあると思ひますが、それと下の結びつきの関係ですが、何か両方から歩み寄つたというような感じが強いんです。それで六五％という数字が出たという。邪推かもしれません。(笑)

○ 堀口定義氏　雇用の関係で労働力比率を六十何パーセントをとるか問題がありますけれども、それが決れば、あとは完全失業者を想定しますれば、年間就業時間を出してしましそれから一人一時間当りの生産額も出てるわけですから、それらを掛けさえすれば、総生産は出ます。そういうことになりますと、問題になるのは賃金と生産性の変動で賃金と生産性がこの想定通りであれば、所定の労働力人口は逆に行けばその描いた箇図の中に入るといふような考え方です。たゞ総生産を弾きます場合に、ブレークダウン問題、そういうことが頭に始終ありますから、今言つたように、両方からやつたらんぢやないかということですが、雇用の面をもつと、理想的に考えますと総生産はもつと大きくして、場合によりますと、潜在失業者の問題も解決するような図を描き、その代り輸入ももつと多くな

つて、要請される輸出品はもう少し大きくなるというような恰好になるでしょうね。

○ 山中委員長 だがら六五%というものは、両方から歩み寄つてゐるような感じを、多少とも受けるわけです。

○ 安芸委員 着在的に考えられたわけですね。

○ 堀口定義氏 それはやむを得ないのです。

○ 山中委員長 しかし計画を立てる方は、十分考えなければならぬから。——それから、国民生活の上昇と、それから先の本資の形成の問題ですけれども、民間資本の統生産に対する割合、これはずいぶん高いですね。

○ 堀口定義氏 高いです。現在は戦後投資を入れますと二七%、世界でも、ちよつと日本以外にないのじやないかと思ひます。ドイツ、イタリアなんか、ずいぶん高いですけれども、それでも二七%にはなつていないと思ひます。ただ戦後見ますと、非常に貧困であつた終戦直前には、投資がうんと低くて、消費が多かつた、それが二十六年度ですが、貯蓄が現在より多くなりまして、再びまた下つて今のような数字になつております。どうも今の見方によりますと、二十九年度はしつちよつと消費がふえてゐるかもしれませんが、ですから及は打つておりますが、どうも今後は、消費が、比率としては大きくなる傾向があるのじやないか、放つておけば。

○ 山中委員長 資本形成は、在庫と……。

○ 堀口定義氏 在庫と、設備投資全部と、それから個人住宅を含めてです。

○ 山中委員長 在庫が最近の数字はたいぶ重いんじゃないですか。

○ 堀口定義氏 在庫は、統計的に見ますと、二十八年度が四千三百六十六億になつております。それが三十二年度で三千九百億、三十五年度で三千四百五億程度に、大体減退いくらいに見ております。

一面、これだけの在庫が毎年累積して行くという事はあかしくないという議論もあります。しかし統計がこういうふうに出てありますから、計画を立てる場合に上合悪いわけです。

○ 山中委員長　これが圧迫して来ると、資本形成が却つて阻害されますからね。これは方法上の問題として疑問をもつてるんですけれども、その実が最近の故手で、在庫の重みがふえすぎてるという実で、資本形成ということを考えれば、計画を考える場合に、資本形成はたしてそれほど樂觀的に行き得るかという疑問をもつわけです。

○ 堀口定義氏　これはどうも統計の問題になつてくるわけですから、本当は、どの程度統計と現実と齟齬があるかという事になつて、疑問がありますね。二十八年度で見ますと、少くとも統計上は、民間資本形成は一兆三千六百十五億、そのうち、設備投資が、農業も全部含めて、八千二百二十三億、在庫の方が四千三百六十六億、個人住宅一千二十六億です。それに財政投資が六千二百二十五億、これが投資総額になつてるわけですから、統計上はどうなつておりますが、実態かどうかという事は、なかなかわからないわけです。

○ 山中委員長　それから戦前との比較でも問題がありますね。資本形成の問題では、日本のように、最近はず式会社の形態をとる企業が非常にふえましたから、戦前前と比べると、その実から資本計算といったものをするには容易になつてゐるのじやないか、また戦前前は、個人経営が多いですから、実際は資本が形成されてあつても、統計に出ないわけですから、そういうことがあるんじゃないか。もし二人に高い資本蓄積があるなら、国民生活の方もそう絞らなくてもいいんじゃないかという疑問が出てくるわけです。経済白書の結論も、蓄積しなければならぬというわけでしょう。それはどうお考えですか。

○ 堀口君　この統計から申しますと、そんなに設備投資が多くて、資本財だけの回で循環して、

儲からないから、投資はそう行くはずがないじゃないかという議論が起きてくるんです。

○ 山中委員長　しかし白書の数字と同じでしょう。

○ 堀口定義氏　白書は二十八年度の国民所得が、最終的に確定される前てしたからちよつと違つてると見えます。しかしそう大きな違いはないでしょう。ただ二十八年度も事後的に見ると、経済が膨脹したお尻を追いますから、バランスとしては前年度とあまり変化がなくて、ただインフレートした要因になつたのが投資だというようなことはあります。けれども、結果的に見れば、インフレートした要因というものは隠されて、結果の国民所得なり経済バランスから見ますと、やはり前年度に近い恰好になるわけです。

○ 山中委員長　資本形成が問題になるのは、雇用の場と生産性を高めるといふことでしようね。

○ 堀口定義氏　そうですね。もう一つ、こういう意見があります。これだけ設備投資したら生産性はもう少し上つてははずだ。ところがその場合、輸出の肉係が問題になつてきて、それから合理化投資などやりますと、石炭などいい例ですが、抵抗は強つても、生産量はあまり伸びないんです。そうしますと、資金量は食うけれども、そういう意味からの生産性との肉係というものは、案外低いんです。しかしそれは必要じやないかと云うと、非常に必要だということが、この数字くらいは流くんじやないかということですよ。そういう意味で、資本形成の高いのを目をつぶつてあります。勿論内部のより綿密な分析が必要でありますが……。

○ 山中委員長　これは作業として将来の政策を打出すためには、先ほどお話のように、これはマクロだから、これを可能ならしめるような経済、たとえば産業を盛んにするといつても、この産業をやるかという問題になるわけです。

○ 堀口定義氏　それを今やりつつあるわけです。それと雇用あたりでも、そういうブレイクダウンを

やつて、そのうちから不合理な笑が出てくるでしょうから、そうすると、統生産の方も、場合によれば変わるかしれません。

○ 山中委員長 それはどういふ方法で、それをやつておられるわけですか。

○ 堀口定義氏 それは、従来のように現状把握をして積上げてやつています。

○ 山中委員長 僕はそれが当然をと思います。

○ 堀口定義氏 それから将来の理想をり考えてやつて行く。

○ 山中委員長 その場合、たとえば第二次産業なり第三次産業というものは、何らかの産業の性質によつて区分をして、それでやつてみる、こういうやり方をやられようとしておられるわけですか。

○ 堀口定義氏 その通りですが、輸出産業については相当ウエイトを置いて考えるということになるだろうと思います。

○ 山中委員長 第三次産業はどうなりますか

○ 堀口定義氏 実は、これは教えていたとさといふと思いますけれども、うまく行かぬのです。この生産性というものは、国民所得でも逆算してゐるような恰好ですからね。

○ 山中委員長 非常に不確かなものですね。

○ 堀口定義氏 むしろ所得から逆算して生産性を見るような恰好ですからね。どうも方法がないんです。

○ 山中委員長 私は、一つの方法として、交通業は別格に考えたいという気がするんです。

○ 堀口定義氏 あれは、ある程度押えております、交通、通信、金融ぐらゐのところは……。唯租税なサービス業になるとわかりませんけれども。

○ 山中委員長 何か、こういう数字が出ると面白いと思つてますが、第二次産業なり第一次産業の生

産量の動きというものと、それから第三次産業内の、今言つたような一番近いところでチエツフしてある交通みたいなもの、それとの指標的な結びつきでもわかると……。

○ 堀口定義氏 交通は非常に生産とマツテしてあります。

○ 山中委員長 あそこまで入ると、日本の場合でも、不健全ということでは考えられないと思います。あれを何か日本の過去の数字で分析できると面白いと思います。

○ 堀口定義氏 それは、できると思います、大丈夫です。交通、通信くらいは少くともできます。

○ 山中委員長 国外と国内に分けてですね。

○ 堀口定義氏 交通は内外ともに相当詳しいデータがございます。実は尨大な積上げをやつて、こういう作文を書いたんです。

○ 山中委員長 その積上げ作業は発表できませんか、折角やられたのですから。

○ 堀口定義氏 どうもお恥しいもので——それでは、研究所の方にお出しをしましょう。

○ 美濃口委員 商業の方でも相当わかるんじゃないか。

○ 堀口定義氏 確かに三次でも接近の方法はあるかもしれません。

○ 山中委員長 産業形成の問題がありましょう。結局、入る面は具体的に言うと、工業をやつてゐるんです。ところが工業に資本が入れば、全体の生産かうまく回転するかというと、僕はそうじゃないだろうと思う。やはり消費から生産の循環の系統を問題にすると、商業的なものも、あるパーセンテージを考へるのが当然じゃないか。

○ 堀口定義氏 今の金融の状況を見ますと、投資はすいぶん減つてゐるんですけれども、その減り方がやはり重要産業部面は金がないから限定されてしまつて、案外そういうところに伸びてゐるんです。だから案外そういう方面は強いような気がするんです。利潤というような面から見ますと。

- 山中委員長 回賑が早いから、安心してやれますからね。
- 永井委員 完全失業者が昭和三十五年に四十三万人とありますが、これは失業対策というものを加味して、やはり四十三万と弾かれたのでしようか。
- 堀口定義氏 そういうことです。実はどこに資金なり何なり投下して、それでその統生産がこれになるかというところは、必ずしも明確には行つてないわけです。理想からいえば、最も有益な産業が伸びて、失業対策自体はやらなくても、失業を吸収出来るようにしたいということでも、そうなれば非常にいいわけですけれども、どうもそうなることは限らない。やはり様子を見て、失業対策なり何なりの産業をやつて、統生産が初めてこういうような恰好になるんじゃないかと思ひます。理想としては、なるべく生産的な産業で、その恰好になりたいということだと思ひます。
- 永井委員 私 昔話をいたしますが、大正十一二年ころ調べたんです。日本で私が最初にやつたそのとき四十万から四十五万ですね、失業が。それがずっと今日まで変わらない、昨年は六、七十万出ましたが、また落ちつくんじゃないか。大体黙つていても、四五十万の向を行つてゐるんです。日本においても、失業しても、いつかみんな何かしら雑業に就いてゐる。つまり取業を持つてゐる。もちろん所得は低いですがね。つまり潜在失業者の形をとるんですね。
- 美濃口委員 ヨーロッパの考え方からいえば、超完全雇用なんです。つまり六五%なら完全雇用です。今、一%か二%でしょう。
- 永井委員 日本は、ドイツみたいな季節的な失業はないですね。
- 堀口定義氏 戦後は、年同一%も国民所得が増大してきますから、何とかどこかにくつついていゝた。しかし今後経済が、輸出との関係で、どうもその半分くらいしか伸びないということになりますと、やはりそれだけ増大する人口がたまって来るんじゃないかということですね。

○ 美濃口委員 それは、終戦直後のことをごらんになりました。日本は家族主義ですから、結局、家族のもとへ帰るんです。みんな農村に帰って、三百万ふえています。開墾したわけじゃない。あれから後に開墾した。あとは、今まで不利益でできなかった仕事をやったわけです。その代り食糧みたいな生活しかできない。

○ 堀口定義氏 生産性は落ちて、何とが食つてるといふわけですね。

○ 山中委員長 今の永井さんのお話は、結局どういふことですか、完全失業者を向題にすることは、日本では数字的に比較的インポートランスは少いということですか。

○ 永井委員 これで将来雇用がふえて、それだけ過剰人口を収容するということとは言えない。

○ 山中委員長 それは、完全失業者数だけがここで向題になつてくるわけで、いわゆる潜在失業は別ですから。

○ 永井委員 完全失業を目標にして政府がこういう計画をお立てになつてもダメじゃないか、という事です。

○ 美濃口委員 完全失業というような向題は失業対策の向題です。アメリカのような所でも失業の向題はあるけれども、所得の高さが違う。どんな社会ができて、景気変動とか、そういう対策は別個に考えるべきじゃないかと思ひます。

○ 堀口定義氏 ただ計算をやつてみる場合に、潜在失業は統計もなか／＼つかみにくいし、こういうはつきりした公的の扱いをする場合に、はつきり労働力人口から落ちるものはこれだけということにしないと、計算自体がなか／＼できない。片方は生活レベルの向題は何パーセント生活が上るかという事です。ある程度所得の向題で行く。

○ 永井委員 それはやむを得ないでしょうね。

- 美濃口委員　つまり向うは完全に資本主義化してゐるんです。
- 山中委員長　こういう計画をやる場合、どうしてもそこへ行くんですね。潜在失業を何とか弾き出す手はないですか。
- 堀口定義氏　失業対策審議会のものくらいしかありませんね。
- 美濃口委員　私は過剰人口と同じ意味で、安本を出してみたいです。千五百万くらいあるはずですよ。潜在失業が。
- 堀口定義氏　雇用と労働の問題については、一番ウイークな点ですから、今後とも御援助と御協力を得たいと思えますので、その点よろしくお願ひいたします。
- 山中委員長　それじゃ、一応これで終りたいと思ひます。ありがとうございました。

